

令和6年第3回日立市議会定例会

- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 招集日時 | 令和6年9月5日（木）午前10時
（招集告示 令和6年8月29日（木）） |
| 2 | 議案件数 | 28件 |
| | (1) 予算関係 | 4件 |
| | (2) 条例関係 | 2件 |
| | (3) 契約関係 | 3件 |
| | (4) その他 | 6件 |
| | (5) 報告 | 13件 |

令和6年第3回日立市議会定例会議案の概要

1 令和6年度日立市一般会計補正予算（第2号）

補正額 1, 073, 285千円

↓

補正後の額 78, 389, 463千円

2 令和6年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

補正額 6, 678千円

↓

補正後の額 13, 729, 774千円

3 令和6年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

補正額 247, 372千円

↓

補正後の額 18, 286, 292千円

4 令和6年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

補正額 2, 562千円

↓

補正後の額 3, 762, 641千円

5 日立市空家等対策協議会条例の一部を改正する条例の制定について

理由 空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴い、日立市空家等対策協議会の所掌事項を改めるため。

概要 日立市空家等対策協議会の所掌事項に、「管理不全空家等の認定及び措置」を加えることとした。

施行期日 公布の日

※ 参考

1 日立市空家等対策協議会

空家等対策の円滑な推進を図るため、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施のほか、特定空家等の認定及び措置について審議を行う市長の附属機関

2 空家等

建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地

3 特定空家等

空家等のうち、次の状態にあると認められるもの

- (1) そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態
- (2) 適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態
- (3) その他周辺的生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態

4 管理不全空家等

空家等のうち、適切な管理が行われていないことによりそのまま放置すれば特定空家等に該当することとなるおそれのある状態にあると認められるもの

6 日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

理由 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行等に伴い、関係規定を改めるため。

概要

- (1) 本年12月2日から被保険者証が廃止となることに伴い、市が被保険者証の返還を求めることがなくなるため、被保険者の属する世帯の世帯主が被保険者証の返還の求めに応じない場合の過料に関する規定を削ることとした。
- (2) 被保険者が急患等として医療機関等を受診した場合に限り、保険料納付の徴収猶予期間を最長1年以内（原則6か月以内）に延長できることとした。

施行期日 令和6年12月2日

7 北部消防署庁舎整備事業建築工事の請負契約の締結について

工事の名称 北部消防署庁舎整備事業建築工事

工事の場所 日上市日高町2丁目地内

工事の概要 新築工事

庁舎棟 鉄筋コンクリート造 2階建

延床面積 1,372.98㎡

訓練塔 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造） 3階建

延床面積 441.00㎡

契約金額 金924,000,000円

契約の相手方 りんかい日産・三秀・久下谷特定建設工事共同企業体

代表者 りんかい日産建設株式会社日立営業所

所 長 高 瀬 孝 二

構成員 三秀建設工業株式会社

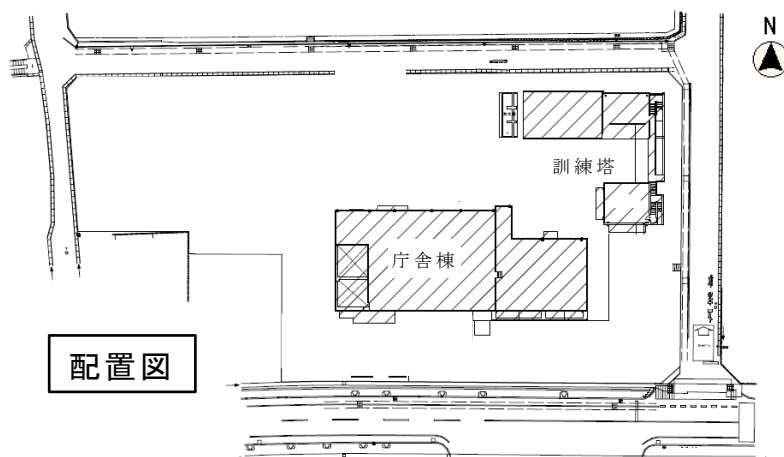
代表取締役 片 寄 秀 夫

構成員 久下谷建設株式会社

代表取締役 久下谷 正 男

完成の期限 令和8年1月31日

契約の方法 一般競争入札



8 北部消防署庁舎整備事業電気設備工事の請負契約の締結について

工事の名称 北部消防署庁舎整備事業電気設備工事

工事の場所 日上市日高町2丁目地内

工事の概要 電気設備工事 一式

契約金額 金349,800,000円

契約の相手方 日立電設・スガイケーブル・日立総合防災特定建設工事共同企業体

代表者 日立電設工事株式会社

代表取締役 橋本弘子

構成員 株式会社スガイケーブルシステムズ

代表取締役 深谷克敏

構成員 日立総合防災株式会社日立営業所

営業所長 根本久

完成の期限 令和8年1月31日

契約の方法 一般競争入札

9 北部消防署庁舎整備事業機械設備工事の請負契約の締結について

工事の名称 北部消防署庁舎整備事業機械設備工事

工事の場所 日立市日高町2丁目地内

工事の概要 機械設備工事 一式

契約金額 金169,147,000円

契約の相手方 藤・弓山特定建設工事共同企業体

代表者 株式会社藤設備

代表取締役 斉藤芳典

構成員 弓山建設工業株式会社日立営業所

日立営業所長 富岡良一

完成の期限 令和8年1月31日

契約の方法 一般競争入札

10 土地の売払いについて

用途 一般国道245号久慈大橋架替事業用地

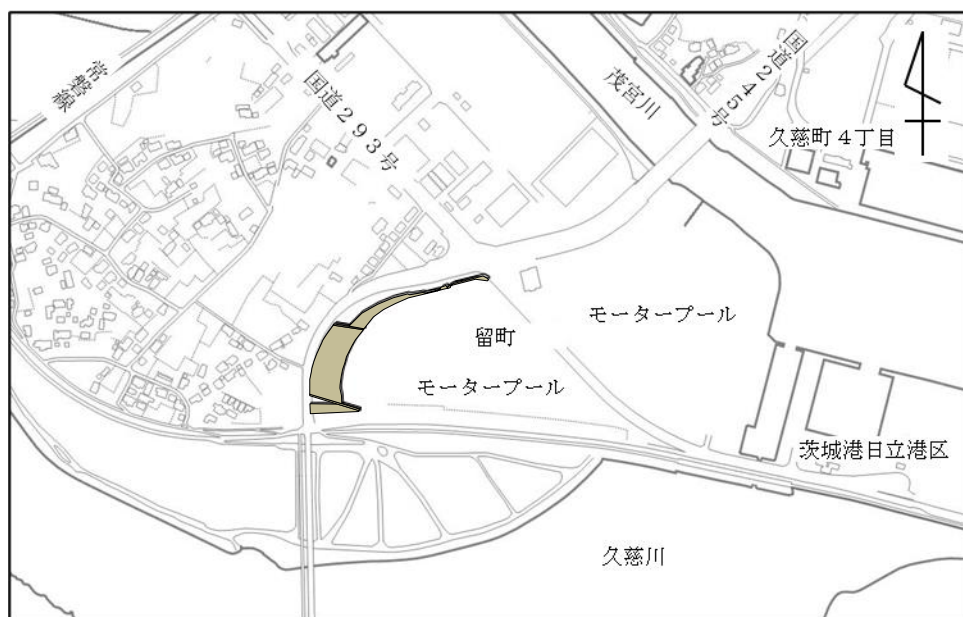
土地の位置及び地積

日立市留町字北河原2753番1の一部 外7筆 5,969.80㎡

売払い予定価格 104,483,865円

売払いの相手方 茨城県高萩工事事務所長 飛田 貢

売払いの方法 随意契約



位置図

11 損害賠償の額を定めることについて

- (1) 事故の概要 側溝のグレーチングが跳ね上がり、自動車に物損を与えた。
- (2) 事故発生日 令和6年3月26日 午前8時頃
- (3) 事故発生場所 日立市大和田町1丁目6番地先 市道7175号路上
- (4) 損害賠償請求権者 車両使用者（法人）
保険会社（※1）
- (5) 損害賠償額 金1,083,372円
損害賠償額のうち、車両使用者
金263,085円
損害賠償額のうち、保険会社
金820,287円

※1 車両使用者が自社の契約する保険会社から保険給付を受けたため、保険法第25条第1項の規定に基づき、保険会社が損害賠償の請求権を取得した。

12 令和5年度決算の認定について

(単位 円)

会計名	当初予算額	決算額	歳入 歳出	
一般会計	72,420,000,000	82,097,955,088	78,142,258,475	
特別会計	国民健康 保険事業	13,883,533,000	13,403,481,245	13,396,802,948
	介護保険 事業	17,670,617,000	17,296,553,902	17,101,203,383
	介護サー ビス事業	939,414,000	893,243,123	893,191,391
	戸別合併 処理浄化 槽事業	24,627,000	24,144,396	24,144,396
	後期高齢 者医療 事業	3,313,346,000	3,173,873,613	3,171,311,345
	水道事業	7,758,562,000	4,984,398,927	6,608,874,111
	下水 道業	6,186,652,000	5,190,681,264	6,098,200,100
	小計	49,776,751,000	44,966,376,470	47,293,727,674
合計	122,196,751,000	127,064,331,558	125,435,986,149	

13 令和5年度日立市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

未処分利益剰余金処分額	992,281,942円
(内訳) 減債積立金	657,702,884円
資本金	334,579,058円

(単位 円)

未処分利益剰余金	処分額		未処分額 (繰越利益剰余金)
	減債積立金	資本金	
1,292,281,942	657,702,884	334,579,058	300,000,000
	992,281,942		

14 令和5年度日立市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

未処分利益剰余金処分額	290,729,487円
(内訳) 減債積立金	84,391,527円
資本金	206,337,960円

(単位 円)

未処分利益剰余金	処分額		未処分額 (繰越利益剰余金)
	減債積立金	資本金	
290,729,487	84,391,527	206,337,960	-
	290,729,487		

15 茨城租税債権管理機構規約の変更に関する協議について

理由 地方自治法第286条第1項の規定に基づき、茨城租税債権管理機構規約の変更について協議をするため。

概要 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の施行に伴い、森林環境税を令和6年度から個人住民税均等割額の賦課徴収と併せて市町村が賦課徴収することとなったため、茨城租税債権管理機構が実施する滞納処分等の事務に、市町村が賦課徴収することとされている国税を加えることとした。

施行期日 令和7年4月1日

16 令和5年度日立市一般会計継続費精算について

(単位 円)

事業名	年度	総額	支出済額
固定資産評価業務委託	3～5	114,292,000	114,290,000
かみね動物園展望広場等整備事業	4～5	151,228,000	151,168,754

17 令和5年度日立市基金運用状況について

(単位 円)

基金の名称	基金の額	3月末現在の現金
日立市高額療養費貸付基金	22,400,000	22,400,000
日立市奨学金貸付基金	573,044,347	210,086,161

18 令和5年度健全化判断比率について

(単位 %)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (11.46)	— (16.46)	1.2 (25.0)	— (350.0)

備考

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」を記載した。
- 2 将来負担比率については、算出されないため、「—」を記載した。
- 3 国の定める早期健全化基準を括弧内に記載した。

19 令和5年度資金不足比率について

(単位 %)

特別会計の名称	資金不足比率
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	— (20.0)
水道事業会計	— (20.0)
下水道事業会計	— (20.0)

備考

- 1 資金不足比率については、不足額がないため、「—」を記載した。
- 2 国の定める経営健全化基準を括弧内に記載した。

20 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

- (1) 事故の概要 救急要請を受けた市消防職員が傷病者を施設のベッドからストレッチャー（※1）に移動させる際、傷病者の腰部が床面に接触し、負傷させた。
- (2) 事故発生日 令和5年8月2日 午前2時25分頃
- (3) 事故発生場所 日立市十王町高原333番地6 高齢者施設
- (4) 損害賠償請求権者 法定相続人（3人）（※2）
茨城県後期高齢者医療広域連合（※3）
- (5) 損害賠償額 金113,581円
損害賠償額のうち、法定相続人
金105,040円
損害賠償額のうち、茨城県後期高齢者医療広域連合
金8,541円
- (6) 専決処分をした日 令和6年7月19日

※1 救急車に積載している車載用・移動用車輪付き簡易ベッド

※2 傷病者が本件とは関連のない要因により逝去しているため、民法第896条の規定に基づき、法定相続人が傷病者の有する損害賠償の請求権を承継した。

※3 傷病者が後期高齢者医療制度を利用し、医療給付を受けたため、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第1項の規定に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合が損害賠償の請求権を取得した。

21 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

- (1) 事故の概要 側溝のグレーチングが跳ね上がり、自動車に物損を与えた。
- (2) 事故発生日 令和6年6月13日 午前7時50分頃
- (3) 事故発生場所 日立市東金沢町1丁目23番地先 市道4853号路上
- (4) 損害賠償請求権者 個人
- (5) 損害賠償額 金88,770円
- (6) 専決処分をした日 令和6年8月16日

22 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

- (1) 事故の概要 側溝のグレーチングが跳ね上がり、自動車に物損を与えた。
- (2) 事故発生日 令和6年6月13日 午前8時15分頃
- (3) 事故発生場所 日立市東金沢町1丁目23番地先 市道4853号路上
- (4) 損害賠償請求権者 個人
- (5) 損害賠償額 金484,220円
- (6) 専決処分をした日 令和6年8月16日

23 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

- (1) 事故の概要 顧問立会いの下で行っていた部活動中に、生徒が打った野球ボールが防球ネットを越え、走行中に信号待ちで停止していた車両に直撃し、物損を与えた。
- (2) 事故発生日 令和6年7月22日 午前8時50分頃
- (3) 事故発生場所 日立市末広町5丁目12番地先 県道61号路上
- (4) 損害賠償請求権者 個人
- (5) 損害賠償額 金225,610円
- (6) 専決処分をした日 令和6年8月20日

24 専決処分について（訴えの提起について）

訴えの内容 市営住宅の明渡し並びに滞納家賃の納付及び明渡し請求の翌日から当該明渡しを完了する日までの損害賠償金の支払を求める。

対象者 1人

専決処分をした日 令和6年8月14日

- 25 公益財団法人日立市公園協会に係る令和5年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
- 26 日立市土地開発公社に係る令和5年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
- 27 公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和5年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
- 28 公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和5年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について

令和6年度9月補正予算の概要

(単位：千円)

会 計 名	補正号数	補正額	補正前の額	補正後の額	
一 般 会 計	第2号	1,073,285	77,316,178	78,389,463	
特 別 会 計	国民健康保険事業	第1号	6,678	13,723,096	13,729,774
	介護保険事業	第1号	247,372	18,038,920	18,286,292
	介護サービス事業			949,170	949,170
	戸別合併処理浄化槽事業			24,323	24,323
	後期高齢者医療事業	第1号	2,562	3,760,079	3,762,641
	水道事業			7,485,438	7,485,438
	下水道事業			6,853,252	6,853,252
	小 計		256,612	50,834,278	51,090,890
合 計		1,329,897	128,150,456	129,480,353	

令和6年度 9月補正予算の主な内容

※【 】内の番号は、4～5ページの表中の番号を表しています。

1 災害復旧関連（庁舎安全対策計画に基づく事業費）

- | | |
|---------------|------------|
| （1）本庁舎災害復旧事業費 | 【P.4 No.1】 |
| （2）本庁舎安全対策事業費 | 【P.4 No.2】 |
| （3）治水対策事業費 | 【P.4 No.3】 |

2 災害復旧関連以外

- | | |
|-------------------------|-------------|
| （1）市税等過誤納還付金（国・県支出金返還金） | 【P.4 No.8】 |
| （2）地域福祉推進事業費 | 【P.4 No.9】 |
| （3）地域医療体制確保事業費 | 【P.5 No.12】 |
| （4）生活環境対策事業費 | 【P.5 No.13】 |
| （5）久慈サンピア日立等運営経費 | 【P.5 No.14】 |
| （6）教育相談事業費 | 【P.5 No.19】 |

一般会計

《 継続費補正 》

変更

(単位:千円)

No.	款	事業名	年度	補正前	補正後	増減
1	11. 災害復旧費	本庁舎災害復旧事業	令和6年度	35,000	406,452	371,452
			令和7年度	51,300	128,816	77,516
			令和8年度		557,179	557,179
			総額	86,300	1,092,447	1,006,147

※ 令和5年台風13号の影響により被害を受けた本庁舎について、当初予算に計上した免震装置の復旧費に加え、電源設備の復旧費を追加するとともに、事業期間を延長する。

《 債務負担行為補正 》

追加

(単位:千円)

No.	事項	期間	限度額
1	屋内型子どもの遊び場管理委託	令和7年度まで	49,000

※ 令和7年4月に指定管理者の更新を迎えるため、債務負担行為を設定する。

《 地方債補正 》

追加

(単位:千円)

No.	起債の目的	限度額
1	治水対策事業費	35,400

※ 数沢川等の治水対策(護岸設計、堤防設計)に係る財源の計上

変更

(単位:千円)

No.	起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
1	道路法面維持補修事業費	22,500	50,800
2	本庁舎災害復旧事業費	35,000	406,400
3	本庁舎災害対策事業費	3,900	41,800

※ 市道40号線の法面維持補修に係る財源の整理(No.1)
 ※ 本庁舎の電源設備の復旧に係る財源の追加(No.2)
 ※ 本庁舎の浸水対策及び導流堤整備に係る財源の追加(No.3)

補正の概要

1 災害復旧関連（庁舎安全対策計画に基づく事業費）

費目	No.	担当課	頁	事業項目	補正額 (千円)	説明	
災害復旧費	1	総務課	17	本庁舎災害復旧事業費	371,452	令和5年台風13号の影響により被害を受けた本庁舎の電源設備について、復旧工事を行う。 1 非常用発電機復旧工事 371,452千円 （令和6～8年度 総額928,631千円） 2 コジェネレーション発電機復旧工事負担金 （継続費設定のみ 令和7年度 77,516千円） 【関連事項：継続費の変更】	
			11	【関連歳入】 市債	371,400	本庁舎災害復旧事業債	
	2		17	本庁舎安全対策事業費	37,972	本庁舎の浸水対策工事に係る実施設計を行う。 1 浸水対策の主な内容 (1) 庁舎外周部への止水壁設置 (2) 免震グレーチング閉塞 (3) 止水扉改修（地下階） (4) 地下階機械室への緊急排水ポンプ等設置 2 導流堤整備 庁舎西側における浸水被害を軽減するため、現在の駐車場敷地内に導流堤（溢水した水の流れを誘導する堤防）を整備する。	
			11	【関連歳入】 市債	37,900	本庁舎災害対策事業債	
	3		都市整備課	17	治水対策事業費	35,410	数沢川等の治水対策工事に係る詳細設計を行う。 1 護岸設計 (1) 数沢川・平沢川の合流部分の形状改修 （合流角度の緩和） (2) 合流区間の河床掘り下げ 2 堤防設計 数沢川の東側護岸沿いに二線堤（河川の外側に築造する堤防）を整備する。
				11	【関連歳入】 市債	35,400	治水対策事業債

2 災害復旧関連以外

費目	No.	担当課	頁	事業項目	補正額 (千円)	説明
歳入	4	女性若者支援課	9	【歳入】	100	企業版ふるさと寄附金 若者かがやき事業寄附金（1件）
	5	財政課	9		▲ 2,439,603	財政調整基金繰入金
	6		11		2,858,307	前年度繰越金
	7	介護保険課 ほか3課	11		192,901	過年度分国・県支出金等精算金 （介護保険低所得者保険料軽減対策事業、後期高齢者医療給付費、生活保護費、養育医療費）
総務費	8	健康づくり推進課 ほか6課	13	市税等過誤納還付金 （国・県支出金返還金）	600,978	国・県支出金返還金 （新型コロナウイルスワクチン接種費、私立保育園等運営費、児童手当費等）
民生費	9	福祉総務課	13	地域福祉推進事業費	843	地域子ども食堂の新規開設（2か所）に伴い、運営に係る補助を増額する。 1 地域子ども食堂 水と木（水木町） (1) 開設月 令和6年6月 (2) 開催日 第2・第4月曜日（月2回） 2 あじさい子ども食堂（鹿島町） (1) 開設月 令和6年6月 (2) 開催日 第1・第3金曜日（月2回）

2 災害復旧関連以外（つづき）

費目	No.	担当課	頁	事業項目	補正額 (千円)	説明
民生費	10	福祉総務課	13	福祉事業基金積立金	300	福祉事業基金への積立
			9	【関連歳入】 寄附金	300	福祉事業寄附金（1件） 鏡徳寺
	11	生活支援課	13	生活保護支給事務経費	1,901	生活保護の制度改正に伴い、電算システムを改修する。 （主な改正内容） 1 大学等への進学時に給付される「進学準備給付金」を拡充し、就職時にも給付金を給付する。 2 生活保護を廃止する際に支給される「就労自立給付金」の算定方法を変更する。
			9	【関連歳入】 国庫支出金	750	生活困窮者就労準備支援事業費等補助（1/2）
衛生費	12	地域医療対策課	13	地域医療体制確保事業費	7,000	診療所の新規開業等の件数増加に伴い、診療所開業等奨励金（開業、建替等：5,000千円、承継等：2,000千円）を増額する。 （補正前）10,000千円（2件分） （補正後）17,000千円（4件分）
	13	環境推進課	13 15	生活環境対策事業費	3,000	飼い主のいない猫の増加防止対策として地域猫活動を支援する。 1 地域猫活動補助 （1）個人向け ア 対象者 日立市民 イ 対象経費 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費 ウ 補助額 雄：7千円、雌：10千円 （2）団体向け ア 対象者 2世帯以上の地域住民等（過半数が日立市民）で組織された団体 イ 対象経費 捕獲費、不妊去勢手術費、病院等搬送費、飼育費など ウ 補助額 150千円／団体 2 猫よけ器の貸出し （1）対象者 日立市民 （2）貸出内容 1世帯につき1台を2週間（1年度につき1回まで） （3）貸出料 無料
商工費	14	にぎわい施設課	15	久慈サンピア日立等運営経費	2,143	貸出用自転車（Eバイク）の倉庫設置に当たり、利用者の利便性向上を図るため、設置場所を「久慈サンピア日立スポーツセンター敷地内」から「久慈サンピア日立敷地内」に変更することに伴い、必要となる工事費を増額する。 （補正前）3,500千円 （補正後）5,643千円
			9	【関連歳入】 県支出金	820	サイクルステーション整備支援事業補助（1/2）
		観光物産課	11	【関連歳入】 繰入金	1,323	山本忠安にぎわい交流活性化基金繰入金
土木費	15	道路管理課	15	道路管理経費	1,084	令和6年3月26日に、大和田町地内で発生したグレーチングの跳ね上がりによる自動車損傷事故の損害賠償金
消防費	16	消防本部	15	緊急情報システム運営経費	3,850	署活動用無線機（25台）を更新する。
	15 17		車両整備事業費	6,623	火災原因調査車を更新する。	
	9		【関連歳入】 寄附金	10,000	消防施設等整備事業寄附金（1件）	
教育費	18	教育総務課	17	教育振興経費	50	未来をひらく子ども教育基金への積立
			9	【関連歳入】 寄附金	50	教育振興事業寄附金（1件）
	19	教育研究所	17	教育相談事業費	679	不登校生徒への支援策について、モデル校（大久保中学校）において実践的な調査研究を行う。
			9	【関連歳入】 県支出金	337	校内フリースクール設置促進事業費補助（1/2）

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

補正号数	補正予定額	補正前の額	補正後の額
第1号	6,678	13,723,096	13,729,774

概要

(単位：千円)

担当課	No.	頁	事業項目	補正額	説明
国民健康 保険課	1	25	国民健康保険事業財政調整基金積立金	6,411	国民健康保険事業財政調整基金への積立
		23	【関連歳入】 繰越金	6,411	前年度繰越金
	2	25	償還金	267	過年度県補助金償還金
		23	【関連歳入】 繰越金	267	前年度繰越金

○介護保険事業特別会計

(単位：千円)

補正号数	補正予定額	補正前の額	補正後の額
第1号	247,372	18,038,920	18,286,292

概要

(単位：千円)

担当課	No.	頁	事業項目	補正額	説明
介護保険課 高齢福祉課	1	33	償還金	247,372	過年度国・県支出金償還金
		31	支払基金交付金	17,844	介護給付費交付金 地域支援事業交付金
介護保険課		31	【関連歳入】 繰入金	34,177	介護保険給付費準備基金繰入金
		31	繰越金	195,351	前年度繰越金

○後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

補正号数	補正予定額	補正前の額	補正後の額
第1号	2,562	3,760,079	3,762,641

概要

(単位：千円)

担当課	No.	頁	事業項目	補正額	説明
国民健康 保険課	1	41	後期高齢者医療広域連合納付金	2,562	前年度賦課・徴収保険料納付金
		39	【関連歳入】 繰越金	2,562	前年度繰越金